

総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	
	課室名	会計課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
8 - 2 - 1	計画的で健全な行財政運営を行う	
重点施策ID	重点施策名	
8 - 2 - 1 - 8	窓口サービスの向上と事務効率化	

2. 事業名等			
事業名	出納関係事務	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	② ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	地方自治法、市会計事務規則
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 地方自治法において、支出の方法や、現金出納の検査及び公金の収納等の監査について規定されている。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	①	
		②	
		③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 債権者へ迅速で正確な支払いを行うとともに、監査等のチェック機関に必要な書類を提出するため。	公金収入：現金や振込による収入を各科目に仕訳 公金支出：支払先ごとに現金の準備や振込手続きを行い科目別に仕訳 決算書等の作成：収入、支出データを集計し、監査や議会審議に必要な各種資料を作成 その他：指定金融機関との調整		
【対象】 債権者、監査委員、市議会、職員、支払義務	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E		
	維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							

5. 実績及び達成目標等												
過去3年間の事業実績と課題												
平成18年度				平成19年度				平成20年度				課題
【実績】 会計事務担当者説明会への参加者数（または参加率）				【実績】 会計事務担当者説明会への参加者数（または参加率）				【実績】 口座振込不能件数： 会計事務担当者説明会への参加者数（または参加率）				
達成目標と前年度までの進捗状況………事業成果の目標となる指標と目標数値												
活動指標	口座払い、口座振替の推進											
効率指標	-											
成果指標	口座払いの割合											単位 %
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考					
種別	割合	割合	割合	割合	割合	割合						
目標値						79.9	83	86				
実績値	66.7	73.6	76.7	79.9								
達成率				100.0%								
備考												

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	
	課室名	会計課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	確実な支払い業務を確立する必要があるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	地方自治法により会計管理者が行う業務として規定されているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	地方自治法により会計管理者が行う業務として規定されているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	事務処理制度の向上により、事務処理時間の短縮が図られる。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	会計事務にかかる経費は、大分銀行派出所にかかる手数料とFAX等のリース料であり、削減は困難であるため。また、手数料値上げの要請が提出されている。				
人 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	市税等の現金納付も多く、窓口対応にもかなりの時間を費やしている。また、口座振込みによる支払いについては、「口座解約」「名義相違」「口座番号相違」などで振込不能が発生しているため、現人員配置が適当である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	迅速で正確な納付事務を遂行できるよう、徹底した指導を継続する。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口における現金扱いを極力少なくするため、担当課において、市税等の納入は口座振替を、債権者への支払いは口座振込を推進する。 ・収入について、担当課における調定漏れが多く、費目の把握ができないため、事務担当者及び予算執行者の財務事務に関する認識を向上させ、事務の効率化を図る。 ・医療費等の支払いについては、死亡者名義の口座へ振込むことのないよう、担当課において徹底を図る。 ・電算システムの更新時に事務処理能力を改善する。（細節ごとの差引簿の管理） 					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内 線	
				E-mail	@bungo-ohno.jp